

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
【英訳名】	TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 知識 賢治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目3番12号
【電話番号】	03-6833-1172
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 谷田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	35,591	38,215	47,983
経常利益(百万円)	1,159	1,710	1,588
四半期(当期)純利益(百万円)	298	876	453
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	259	902	424
純資産額(百万円)	16,627	17,821	16,792
総資産額(百万円)	43,384	45,925	43,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	229.19	671.28	347.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	229.19		347.73
自己資本比率(%)	38.1	37.9	38.4

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	303.65	656.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結累計期間より、当社の連結子会社が国内ウェディング事業で1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、復興需要が下支えするなかで、海外経済状況が改善するにつれ、景気回復へ向かうことが期待されております。ただし海外経済を巡る不確実性は依然として高く、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当期からの3ヵ年中期経営計画「153P」では、「海外進出加速化」と「総合プライダグリーディングカンパニー」を目指します。当期はその初年度として、成長の布石を打つ年と位置付けております。これまで着実に積み上げてきた事業基盤をベースに既存店の収益性を高め、また新規出店、M&A、ホテル婚礼受託事業、さらにはアジアを中心とした海外展開といった領域にて新たな収益源を創出し、成長の礎を築いてまいります。

153P：創業『15』年目からの『3』ヵ年中期経営計画（『P』lan）

当第3四半期連結累計期間におきましては、順調に推移し、計画を上回る業績となりました。

国内ウェディング事業につきましては、直営店において、真のオリジナルウェディングを“One Heart Wedding”と掲げ追求することで、差別化を推進しております。その結果、提案力や顧客満足度が向上し、取扱組数、単価ともに計画を上回り順調に推移いたしました。

海外・リゾートウェディング事業におきましては、旅行代理店との提携による販売網拡大の成果により躍進をいたしました。アジア婚礼プロデュースにおきましては、アッパーミドル層をターゲットに実績を積み重ねることで、当社のクオリティへの認知が高まってきた結果、受注が順調に進捗しております。また、これまで受注してきたパーティが施行時期を迎え、売上の増加に寄与しはじめております。

以上の結果、売上高は382億15百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加の寄与に加え、引き続きコストの効率化を推進し、営業利益は20億27百万円（前年同四半期比31.6%増）、経常利益は17億10百万円（前年同四半期比47.4%増）、四半期純利益は8億76百万円（前年同四半期比193.8%増）となり、増収増益となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業の状況については、“One Heart Wedding”の追求による提案力や顧客満足度の向上の結果、直営店が順調に推移し、取扱組数は前年同期と比較して4.6%増の7,609件となりました。また平均単価は5期ぶりに4百万円を超え、4,024千円となりました。プロデュース型におきましても、ホテル婚礼受託の受注組数の拡大が寄与し、取扱組数は前年同期と比較して24.3%増の751件となりました。

その結果、売上高は334億91百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は33億72百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業の状況については、販売網拡大による組数増に加え、営業力、提案力の向上により、ハワイやグアムが順調に推移し、売上高は33億69百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。一方で利益につきましては、リゾートウェディングのシェア拡大を目的としたハワイの新たな拠点の開設や、アジア婚礼プロデュースにおける教育、販促といった先行投資を積極的に行った結果、営業利益98百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,491,200
計	2,491,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,305,933	1,305,933	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	1,305,933	1,305,933		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		1,305,933		5,264		5,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,305,933	1,305,933	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,305,933		
総株主の議決権		1,305,933	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	財務経理部長 兼 経営企画部管掌 兼 総務部管掌	取締役	財務経理部長 兼 経営企画部長 兼 総務部管掌 兼 情報システム部管掌	谷田 昌広	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,035	4,335
売掛金	344	365
営業貸付金	1,382	1,361
商品	42	74
貯蔵品	12	28
前払費用	477	502
繰延税金資産	379	212
その他	170	279
貸倒引当金	66	54
流動資産合計	7,779	7,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,407	22,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,726	8,572
建物及び構築物(純額)	10,680	13,851
機械装置及び運搬具	12	154
減価償却累計額及び減損損失累計額	10	117
機械装置及び運搬具(純額)	1	37
工具、器具及び備品	2,458	2,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,050	2,472
工具、器具及び備品(純額)	407	461
土地	9,661	10,085
リース資産	35	368
減価償却累計額及び減損損失累計額	29	181
リース資産(純額)	5	186
建設仮勘定	45	8
有形固定資産合計	20,803	24,631
無形固定資産		
のれん	2	527
その他	554	789
無形固定資産合計	557	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	131	135
関係会社株式	0	397
長期貸付金	1,030	945
長期前払費用	548	500
繰延税金資産	1,902	1,709
敷金及び保証金	10,629	9,175
その他	24	24
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	14,249	12,871
固定資産合計	35,610	38,819
資産合計	43,390	45,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,413	1,921
短期借入金	2,140	2,940
1年内返済予定の長期借入金	6,445	3,742
1年内償還予定の社債	-	168
未払法人税等	450	255
賞与引当金	403	268
災害損失引当金	24	-
店舗閉鎖損失引当金	53	38
その他	3,228	3,730
流動負債合計	15,158	13,065
固定負債		
社債	-	162
長期借入金	9,066	12,182
長期リース資産減損勘定	1,176	960
資産除去債務	1,080	1,108
その他	116	626
固定負債合計	11,439	15,039
負債合計	26,598	28,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	6,605	7,351
株主資本合計	17,080	17,826
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	412	420
その他の包括利益累計額合計	412	420
少数株主持分	123	414
純資産合計	16,792	17,821
負債純資産合計	43,390	45,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	35,591	38,215
売上原価	16,436	17,775
売上総利益	19,154	20,439
販売費及び一般管理費	17,613	18,411
営業利益	1,540	2,027
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	0	0
受取賃貸料	15	15
貸倒引当金戻入額	17	-
その他	20	16
営業外収益合計	62	41
営業外費用		
支払利息	390	302
為替差損	26	11
支払手数料	4	15
その他	22	30
営業外費用合計	443	359
経常利益	1,159	1,710
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
国庫補助金受贈益	-	23
特別利益合計	-	25
特別損失		
固定資産除却損	72	33
災害による損失	62	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	38
その他	2	-
特別損失合計	137	71
税金等調整前四半期純利益	1,022	1,663
法人税、住民税及び事業税	292	397
法人税等調整額	400	355
法人税等合計	693	753
少数株主損益調整前四半期純利益	328	910
少数株主利益	30	33
四半期純利益	298	876

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	328	910
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	69	8
その他の包括利益合計	69	8
四半期包括利益	259	902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	868
少数株主に係る四半期包括利益	24	33

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ブライズワードの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ブライズワードは平成24年12月27日の株式取得に伴い、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社グループの借入金のうち以下の金額には下記の財務制限条項が付せられております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1,300百万円	950百万円

なお、これに抵触した場合には、当該借入金の返済を求められる可能性があります。

各連結会計年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	964百万円	934百万円
のれんの償却額	8	2

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	129百万円	100円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	130百万円	100円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,439	2,948	34,387	1,203	35,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		14	14	257	271
計	31,439	2,962	34,401	1,461	35,862
セグメント利益	2,658	181	2,840	96	2,937

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	2,840
「その他」の区分の利益(百万円)	96
セグメント間取引消去(百万円)	9
全社費用(注)(百万円)	1,406
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	1,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)	海外・リゾートウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,491	3,369	36,860	1,354	38,215
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	29	42	451	493
計	33,503	3,399	36,902	1,805	38,708
セグメント利益	3,372	98	3,471	111	3,582

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業、旅行事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	3,471
「その他」の区分の利益(百万円)	111
セグメント間取引消去(百万円)	9
全社費用(注)(百万円)	1,564
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	2,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内ウェディング事業」において、株式会社プライズワードの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において527百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブライズワード

事業の内容 ブライダル事業、ホテル事業、施設再生事業、婚礼衣裳事業、
レストラン・カフェ事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと株式会社ブライズワードが持つ強みの融合を生み出し、今後の成長戦略の実現に寄与するものであると考えております。

株式会社ブライズワードは、歴史的建造物をウェディング施設として再生する事業や、宿泊・宴会も含めたホテル全体の運営といった、当社グループが未だ展開していない事業での強みを有しており、今後の新規店舗開発力の向上が見込めます。また、子会社化によるスケールメリットを活かし、業務インフラやオペレーションの共通化を推し進めることで、グループ全体としての収益向上にも繋がるものと考えております。

その他にも、人材交流、ノウハウ共有等を通じ、人材の活性化にも寄与できるものと考えております。

これらを含め、今回の株式取得によって見込まれる効果は下記の通りです。

再生事業及びリノベーション力の強化による新規店舗開発力の向上
 ホテル運営のノウハウ活用による婚礼受託事業の強化
 スケールメリットや業務インフラ、オペレーションの共通化によるコスト削減
 人材交流やノウハウ共有等による人材の活性化

(3) 企業結合日

平成24年12月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	60.6%
取得後の議決権比率	60.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社ブライズワードの議決権60.6%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月27日において取得しておりますが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	924百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16
取得原価		940

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

現金による取得のため、該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

527百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	229円19銭	671円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	298	876
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	298	876
普通株式の期中平均株式数(株)	1,301,711	1,305,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	229円19銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	18	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 俊治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。